

2007.4.9



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2007年4月

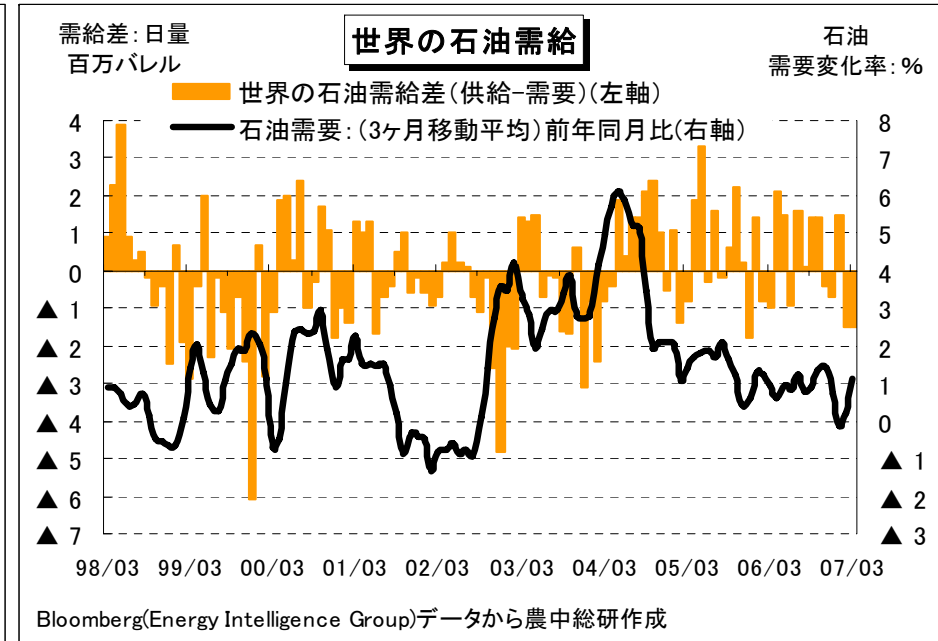
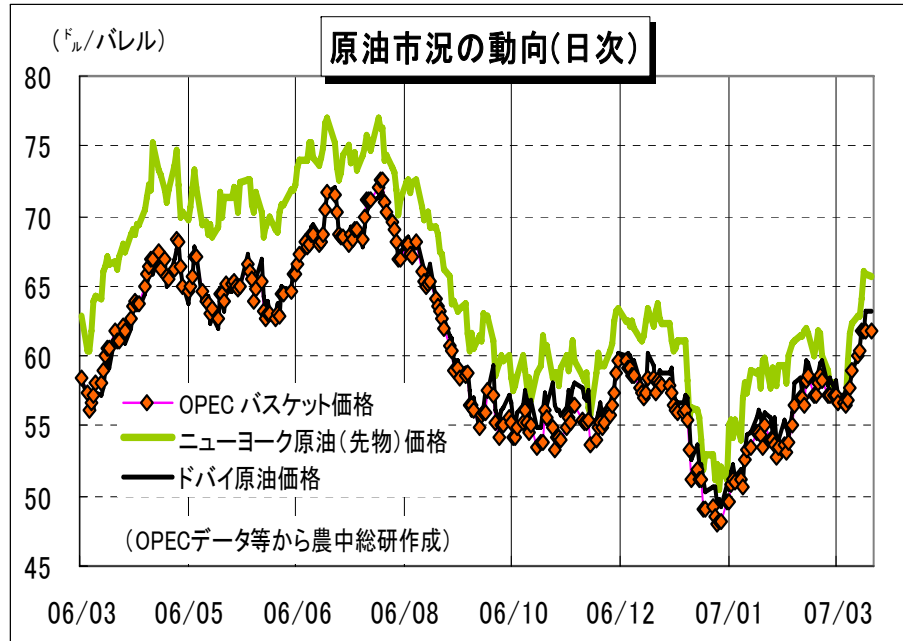
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融Ⅰ班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格は、3月15日のOPEC総会での生産枠の現状維持決定や米国北東部での気温上昇からWTI(期近物)が1バレル＝60ドル割れとなったものの、3月下旬にはイランによる英国海軍兵士拘束などにより再反発し、60ドル台半ばまで上昇。足元では英兵釈放に伴い小反落して推移している。当面は中東情勢の先行き不透明感やOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。
2. 米国の06年10～12月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率＋2.5%と、住宅や在庫、設備投資が減少したものの、消費や外需が成長率を押し上げた。また非農業雇用者数の増加基調が続くなど雇用環境は堅調である。07年3月調査によれば、米国エコノミストは07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は3月21日に6回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)は経済指標が強弱まちまちとする一方、インフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。
3. わが国では、企業部門の好調さに支えられ、緩やかな景気回復が続いている。06年10～12月期の実質GDP成長率(第2次速報)が前期比＋1.3%(年率＋5.5%)と、8四半期連続のプラス成長となった。2月の鉱工業生産は2ヶ月連続で前月比マイナスとなり、電子部品・デバイス工業の在庫は3ヶ月連続で上昇し、在庫の積み上がり懸念される。一方、設備投資は先行指標となる10～12月期の機械受注(除く船舶・電力)が前期比＋2.0%プラスとなり、過去最大の落ち込みとなった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱いものの、引き続き1～3月も増加する見通し。また4月2日発表の日銀「短観」(3月調査)によれば、設備投資は大企業中心に07年度も増勢が続く見通し。さらに大企業の賃上げ率が2年連続で小幅上昇するなど雇用・所得環境の改善を背景に、先行き消費拡大への期待から消費者マインドも改善・向上している。
4. 外為市場では、日銀が2月の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを実施すると、材料出尽くし感から円売り優勢となり1ドル＝121円台半ばとなったが、2月27日の中国株価急落を引き金に世界同時株安となった直後には円キャリー取引解消などからドルが売られ115円台前半まで円高となる場面もあった。このところは117円～119円台で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、早期の追加金利引き上げが想定しにくいことから1.6%台で低位安定的に推移。日経平均株価は2月中旬にITバブル後の戻り高値を更新、1万8,000円台に乗せた後、前述の世界同時株安時には1万6,000円台半ばまで下落。足元では1万7,500円台を回復し底堅く推移している。
5. 政府は3月の「月例経済報告」で景気判断を「消費に弱さがみられるものの、回復している」と4ヶ月連続で据え置き。先行きについても「景気回復が続く」との見通しを維持した。日銀も3月の景況判断を「緩やかに拡大」と8ヶ月連続で判断を据え置いた。

原油価格：イランをめぐる緊張状態から、再上昇



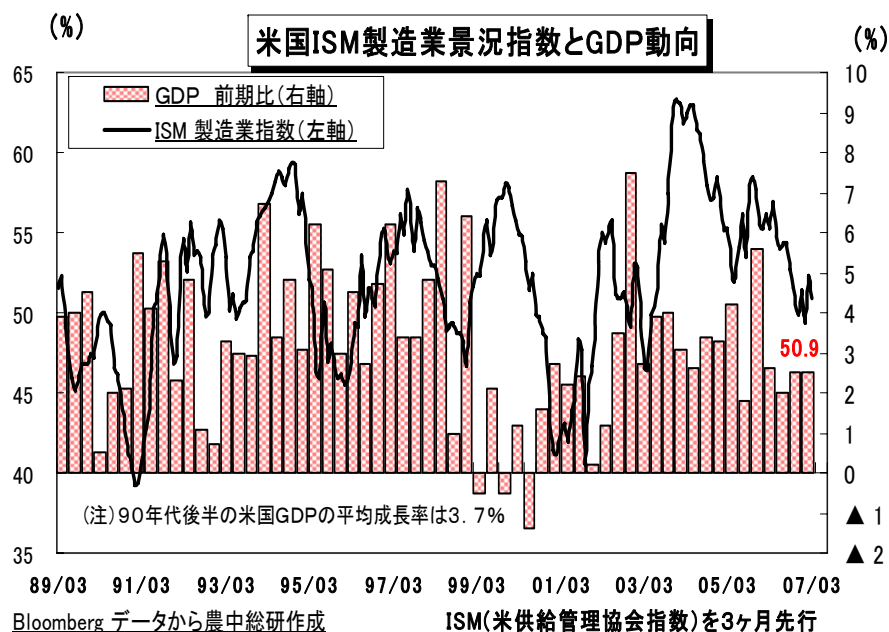
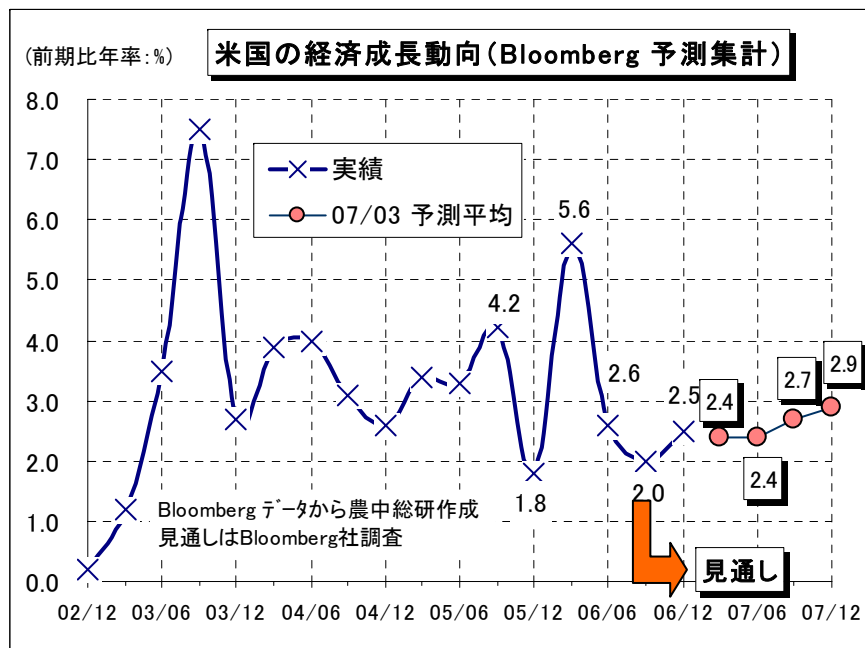
・ニューヨーク原油先物価格は、暖房油の最大消費地である米国北東部で気温が高めに推移したことや石油在庫が増加したことなどから1月中旬に一時50ドル/バレル(WTI期近、終値)を下回ったが、その後は米国での気温低下やイラン核問題開発をめぐる同国と欧米諸国との緊張状態などから反転し、2月下旬には約2ヶ月ぶりの高値となる60ドル台に再上昇した。

・3月23日にはイランが英国兵士15人を同国領海を侵犯したとしてペルシャ湾で拘束したことを受け、66ドル台まで上昇。足元では英兵釈放に伴い、イランをめぐる緊張緩和から小反落して推移している。

・OPECは昨年11月と今年2月の2回に分けて、合計で日量170万バレルの減産を実施すると発表しているが、価格が持ち直したこともあり、3月総会では追加減産しないことを決定した。

・当面は、①中国、インドなどの新興国の需要増加から中期的な需給引き締め観測、②OPECの高めの価格政策指向、③中東情勢とテロ懸念などから、原油価格の高止まりが予想される。

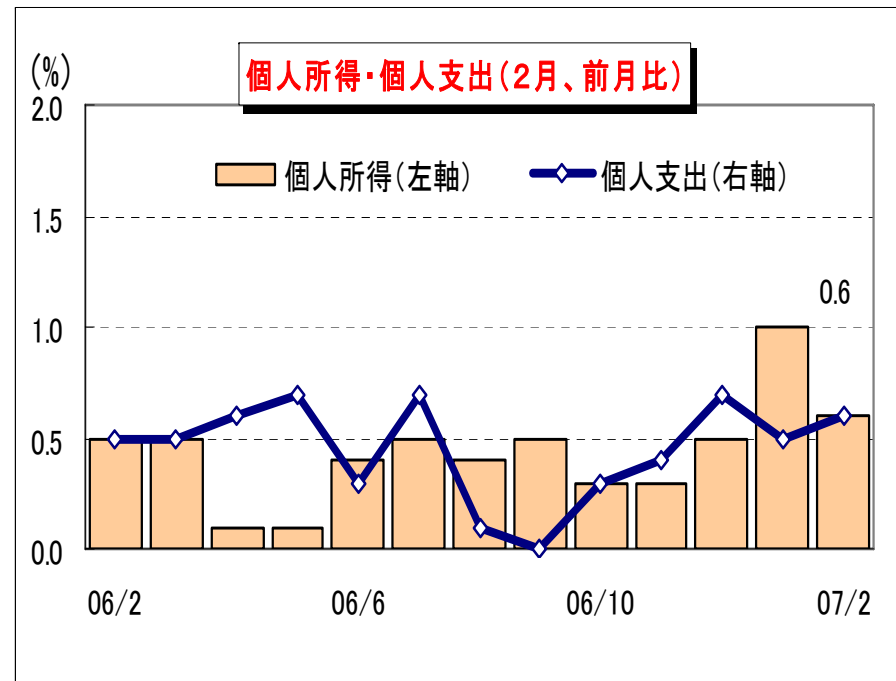
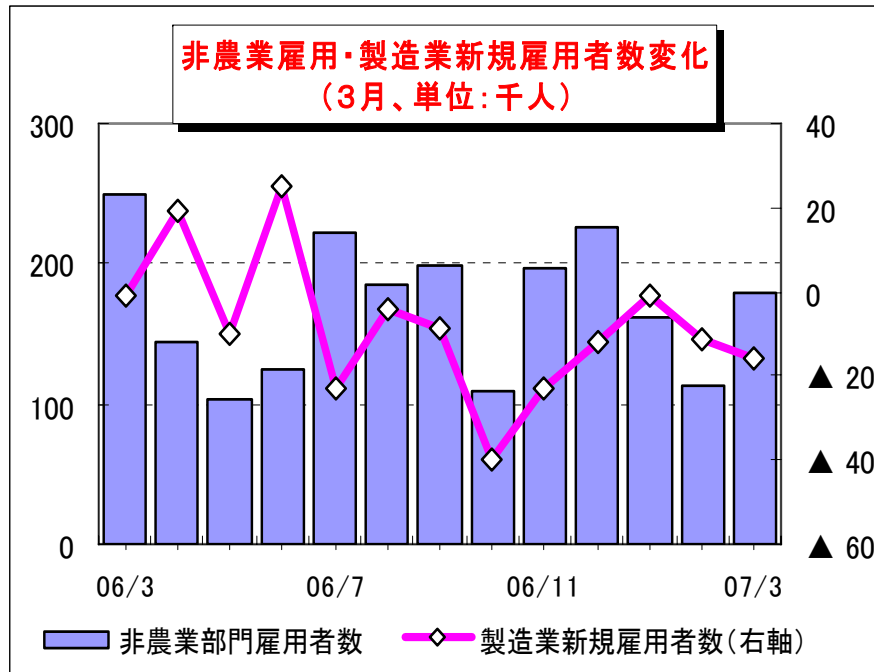
米国経済①：先行き+2%台の緩やかな成長見通し



•米国の06年10～12月期の実質GDP（確定値）は、前期比年率+2.5%と下方修正された。住宅投資が同▲19.8%と5四半期連続で不振だったほか、設備投資も同▲3.1%と低迷したが、好調な個人消費と外需（輸出等－輸入等）の大幅増が成長率を押し上げた。07年3月調査によれば米国エコノミストは、07年前半は消費主導により2%台半ばでの緩やかな成長が続くと見込んでいる。

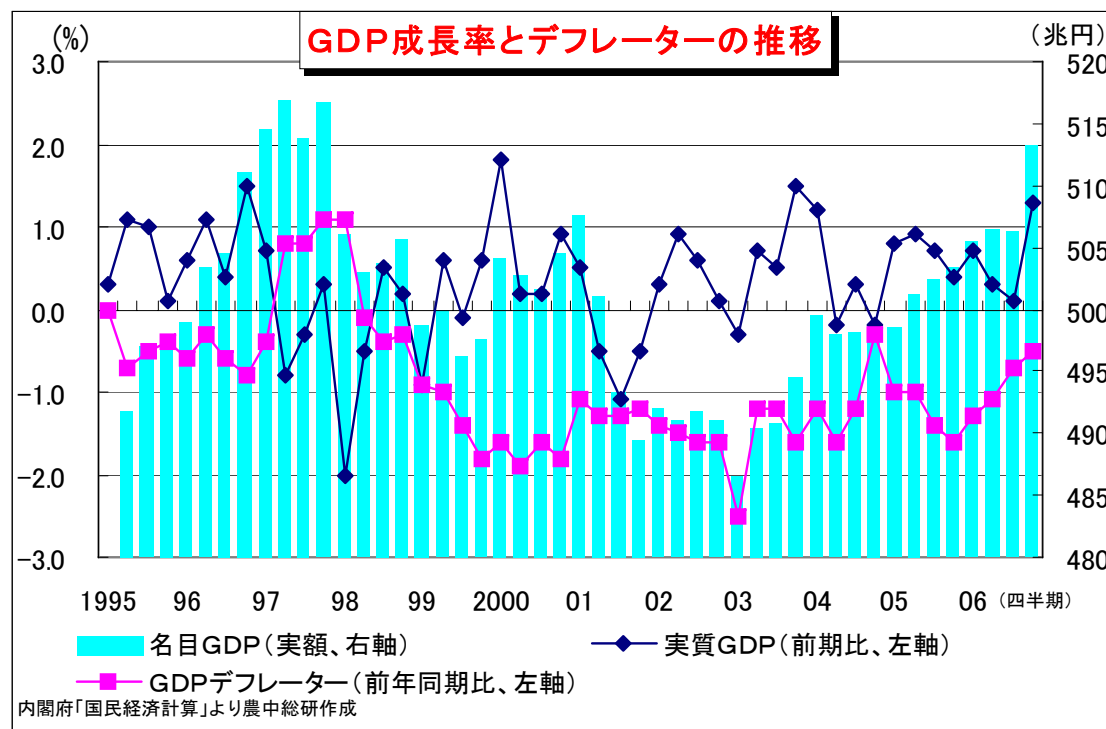
•代表的な企業の景況感指標であり、景気先行指標でもある「全米供給管理協会 (ISM) 製造業指数」は製造業が1月に50割れとなった後、2月は生産や新規受注の持ち直しから52.3に反発したが、3月は50.9に低下。また、非製造業も引き続き50超で推移しているものの、3月は52.4に低下し、約4年ぶりの低水準となった。3月のフィラデルフィア連銀の製造業景況感指数は前月の0.6から0.2まで低下。受注は上昇したものの、受注残が大幅低下していることから今後の生産縮小の可能性もある。

米国経済②：雇用者数が増加、個人消費も底堅さを維持



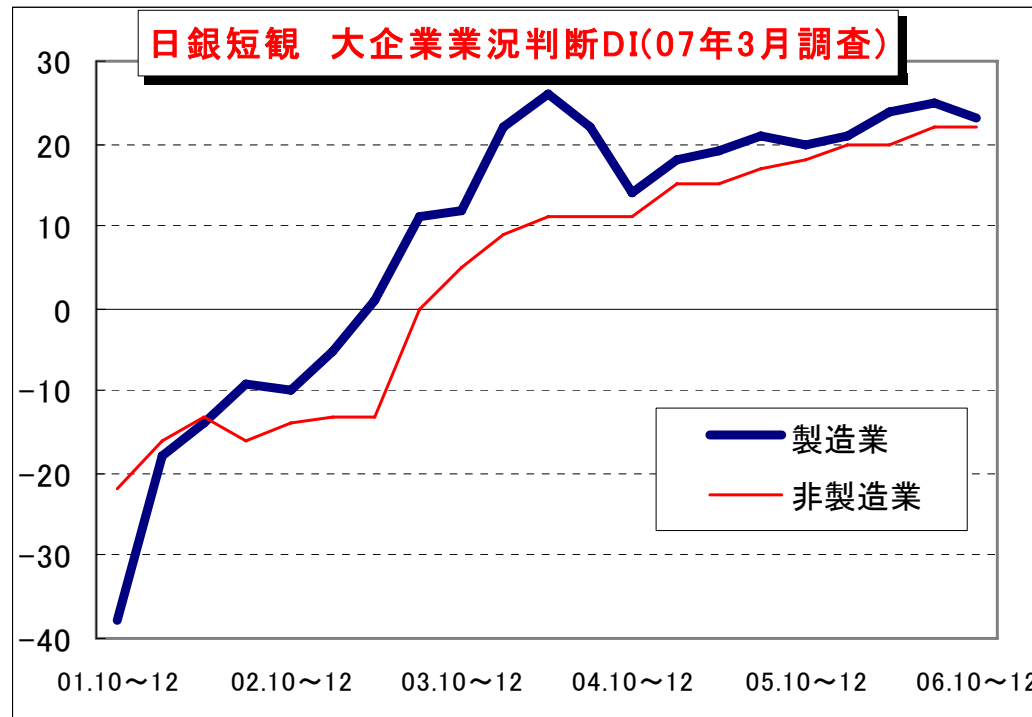
- 3月の米雇用統計発表では、非農業部門雇用者数が市場予想を上回る+18.0万人。天候悪化の影響から前月に減少した建設業が反動増となったことが主因。製造業の悪化を非製造業がカバーする傾向が続いている。一方、3月の平均時給は17.22ドルと、前月から0.3%増加し伸びが継続している。
- 2月の個人所得は前月比+0.6%と前月(同+1.0%)から伸びが鈍化した一方、個人消費支出は同+0.6%となり、前月(同+0.5%)から伸びが加速した。2月は米国の天候が暖冬から厳しい寒波へ急変した影響で一時的に消費が鈍ったとの見方もあるが、個人消費をめぐる環境は総じて好調さを維持しており、良好な所得環境が消費支出の拡大を促していると考えられる。ただし、3月以降のエネルギー価格再上昇により消費者が支出を抑制する可能性もあり、注意が必要。先行きは、前述の雇用環境の改善などに支えられ消費者心理も高い水準にあることから、消費の底堅さが続くと考えられる。

国内の経済成長率：8四半期連続のプラス成長



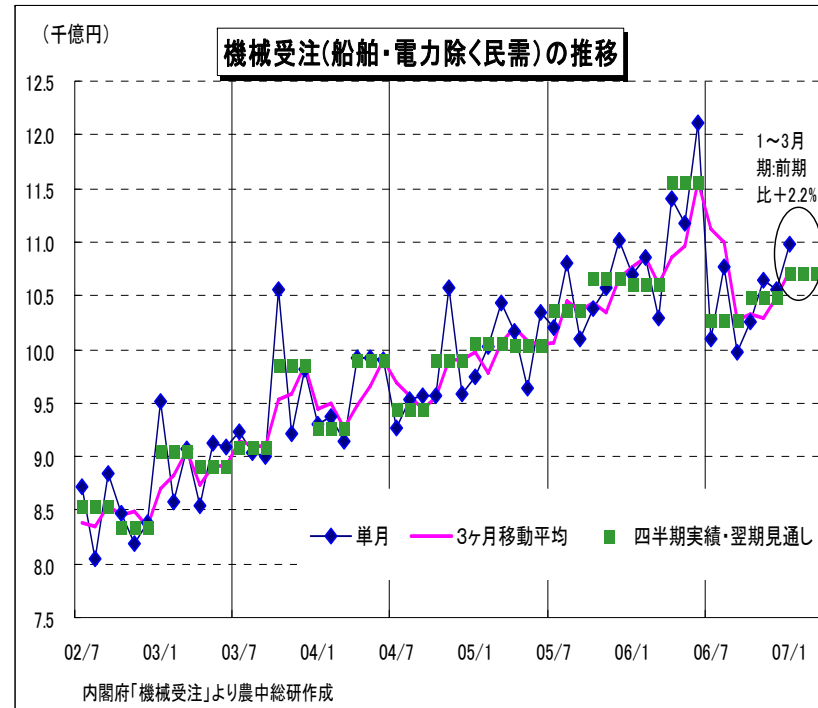
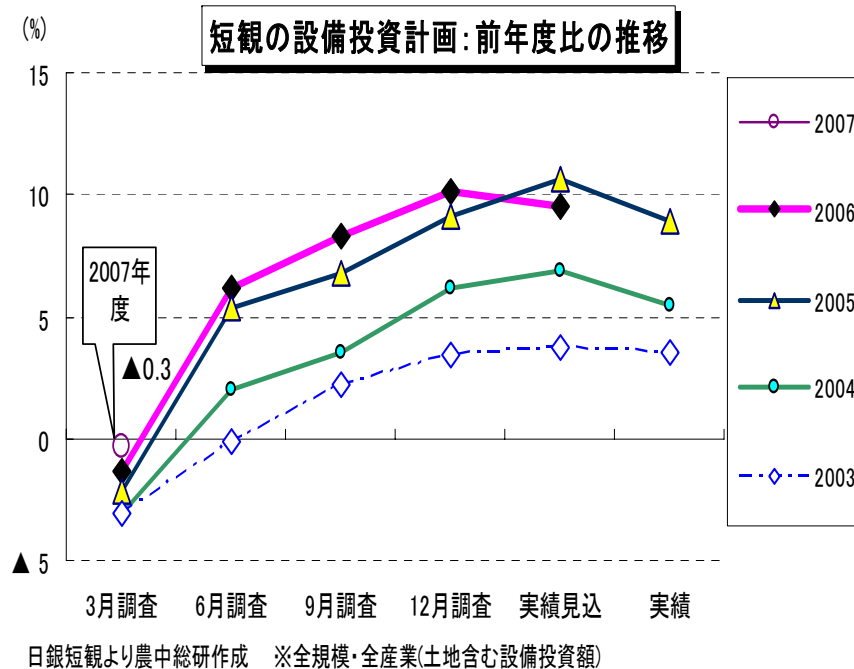
- 06年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+1.3%(前期比年率+5.5%)と伸び率が拡大し、8四半期連続のプラス成長となった。1次速報よりも成長率が0.1ポイント(年率換算で0.7ポイント)上方修正された。個別項目では、個人消費が2四半期ぶりにプラスとなったほか、設備投資も堅調で、内需主導の成長となっている。
- 一方、ホームメイド・インフレを示すとされるGDPデフレーターも、前年同期比▲0.5%と4四半期連続で下落幅が縮小した。
- 先行きは、07年も世界経済が底堅い成長を持続する見通しが強まっていることから、年後半からの米国経済の緩やかな再加速に伴い、日本経済も同様の動きになると予想される。

国内企業の景況感：短観3月調査は4四半期ぶりに悪化



- 07年3月調査では、業況判断DIが大企業製造業で+23と、前回12月調査から▲2ポイント悪化(4期ぶり)。一方、大企業非製造業は+22と前回調査と変わらず。
- 短観の業況判断DIはすでに高い水準にあったため、これまで改善幅は緩やかなものにとどまった。今回は、米景気の先行き不透明感や円高を背景として輸出関連業種を中心に景況感が悪化。
- 先行きは大企業製造業が▲2ポイント悪化する一方、非製造業は+1ポイント改善する見通し。製造業は米経済の減速による輸出減少などが懸念される。

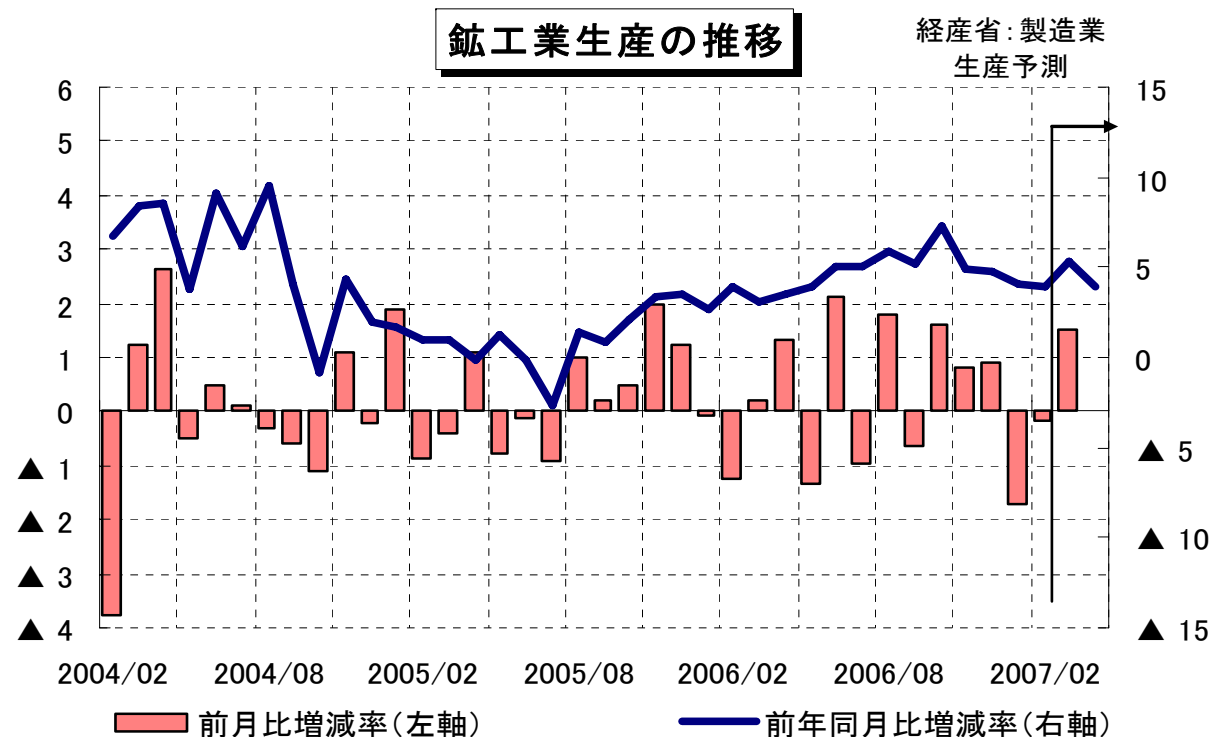
国内の設備投資：機械受注が持ち直すも力強さに欠ける



・日銀短観(3月調査)の07年度設備投資計画(ソフトウェアを含み、土地を除くベース)は、前年度比+2.5%と3月調査としては高めの水準となった。土地を含むベースでも同▲0.3%と同様の傾向を示している。企業業績が底堅く推移しており、中小企業が先行き上方修正される可能性を考えれば投資意欲は引き続き底堅いと思われる。

・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の1月分は、前月比+3.9%と2ヶ月ぶりのプラス。製造業が同+4.8%、非製造業は+2.2%。また10～12月期は前期比+2.0%プラスとなったものの、過去最大の落ち込みとなった7～9月期(同▲11.1%)からの戻りは弱い。先行き1～3月期は同+2.2%と緩やかに増加する見通し。

鋳工業生産①：IT関連財の在庫積み上がりが継続

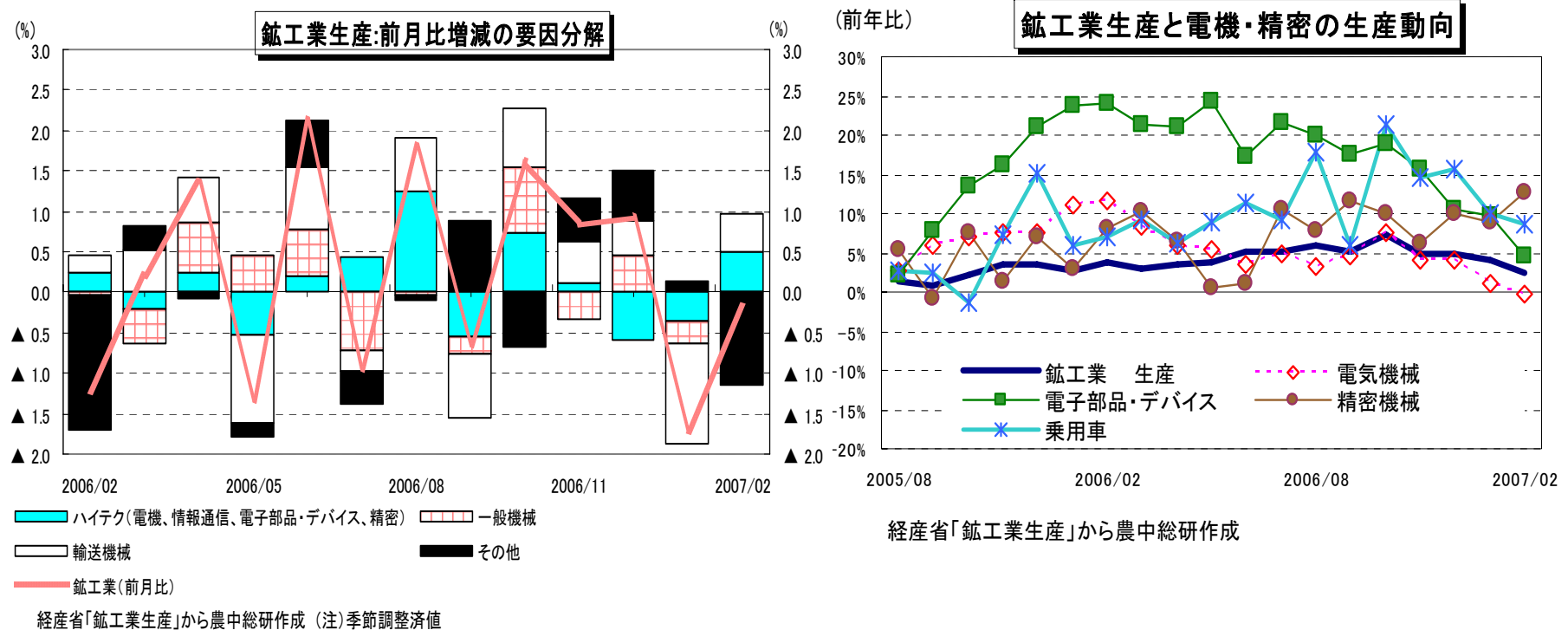


資料 経済産業省「鋳工業生産」

(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整済増減率

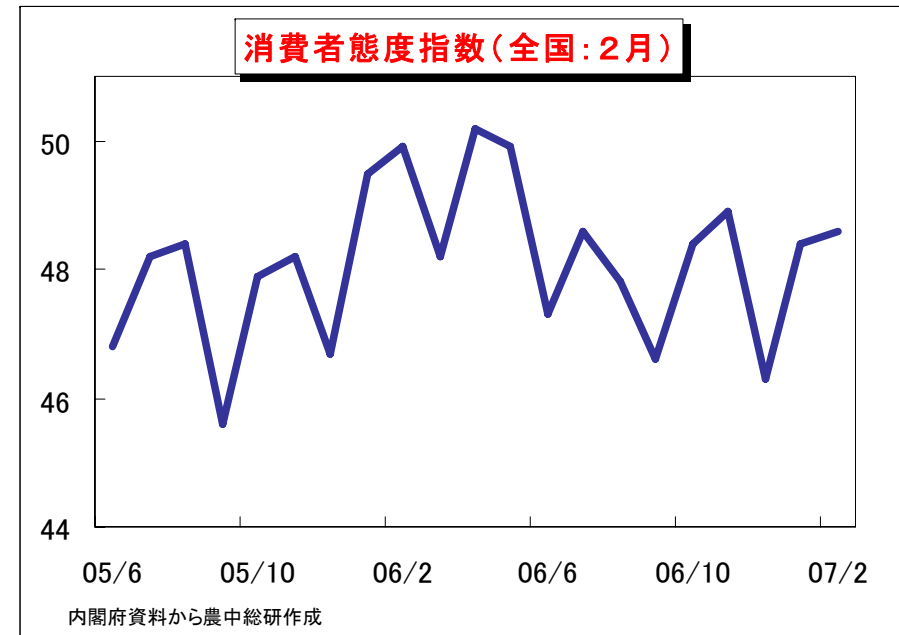
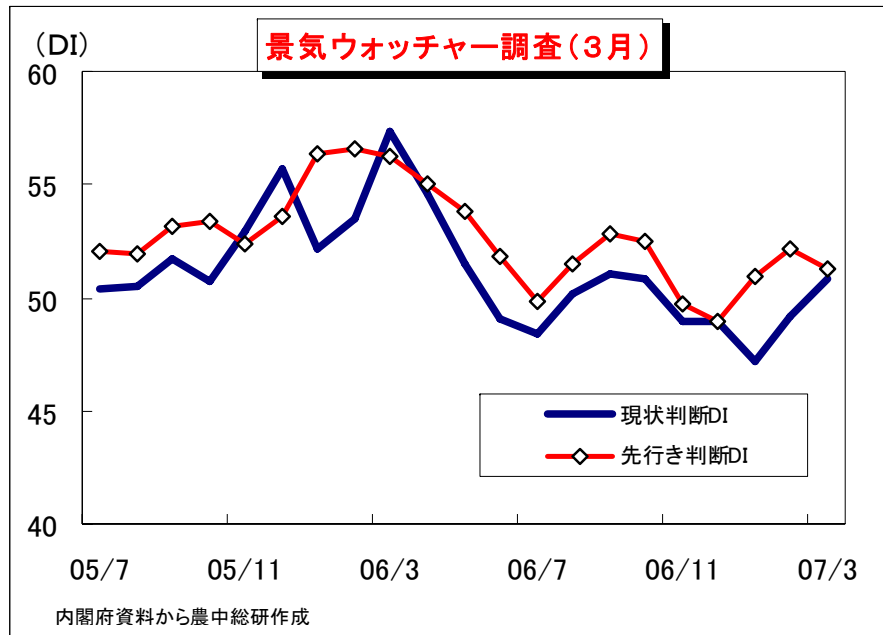
- 2月の鋳工業生産指数(速報)は前月比▲0.2%の107.6と、2ヶ月連続のマイナス。経産省は先月までの「生産は上昇傾向にある」から「緩やかな上昇傾向にある」に判断を9ヶ月ぶりに変更した。
- 製造工業生産予測調査では、先行き3月は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、化学工業等で生産が上昇し、全体として同+1.5%となり、4月は、一般機械工業、電気機械工業、その他工業等の上昇により同+1.3%となることが見込まれている。ただしIT関連財については、在庫調整により生産が抑制されており、その動向には引き続き注意する必要がある。

鋳工業生産②：ハイテク関連の伸びが鈍化



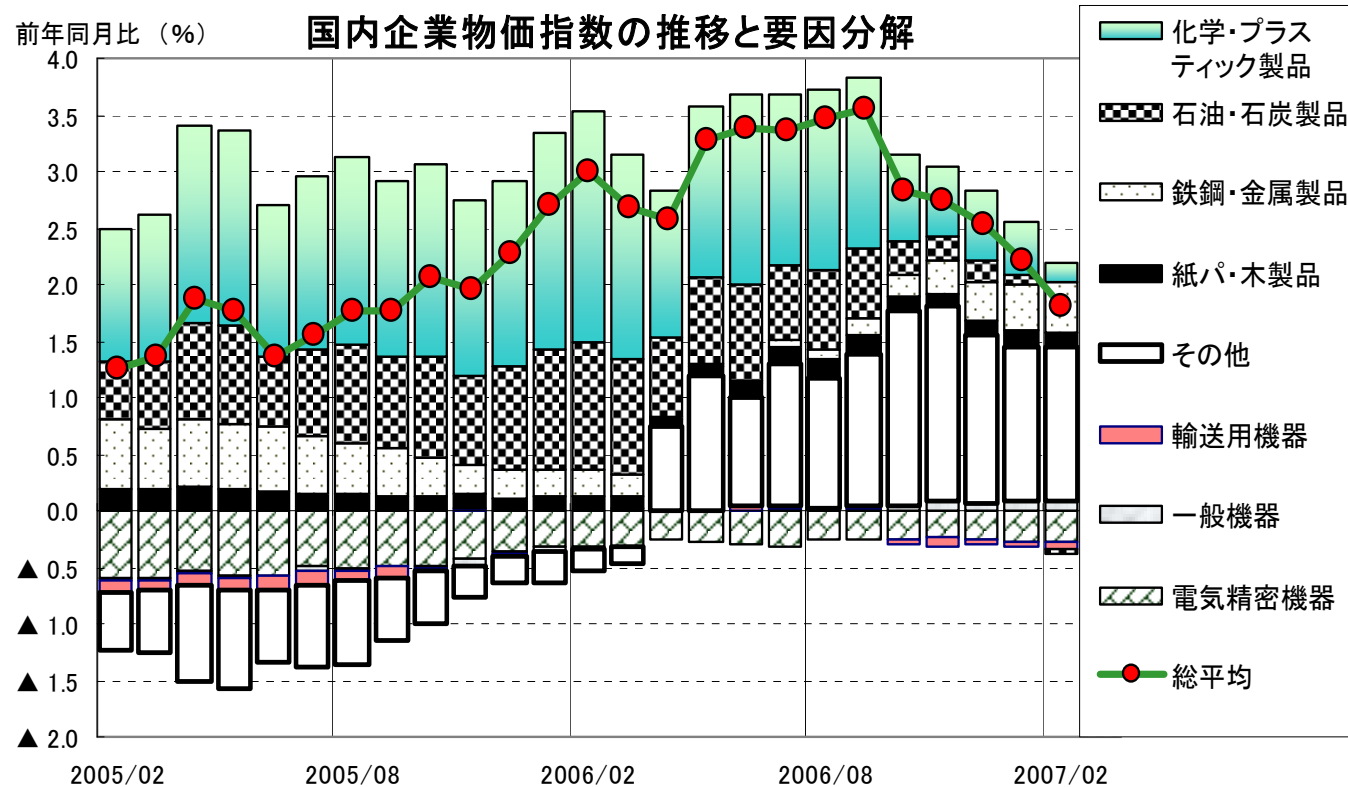
- ・業種別の生産指数の動向を見ると、2月は、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、化学工業(除. 医薬品)等が低下し、情報通信機械工業、輸送機械工業、その他工業等が上昇した。
- ・品目別では、半導体集積回路、液晶素子、新聞巻取紙、合成洗剤などの生産が低下した。
- ・総じてみると、生産は堅調であるものの、IT関連を中心に出荷が鈍化しつつあるほか、在庫の積み上がり(電子部品・デバイスの在庫は前年比プラス基調が継続)もみられ、それら動向には注意が必要である。

個人消費：消費者マインドは小幅改善する動き



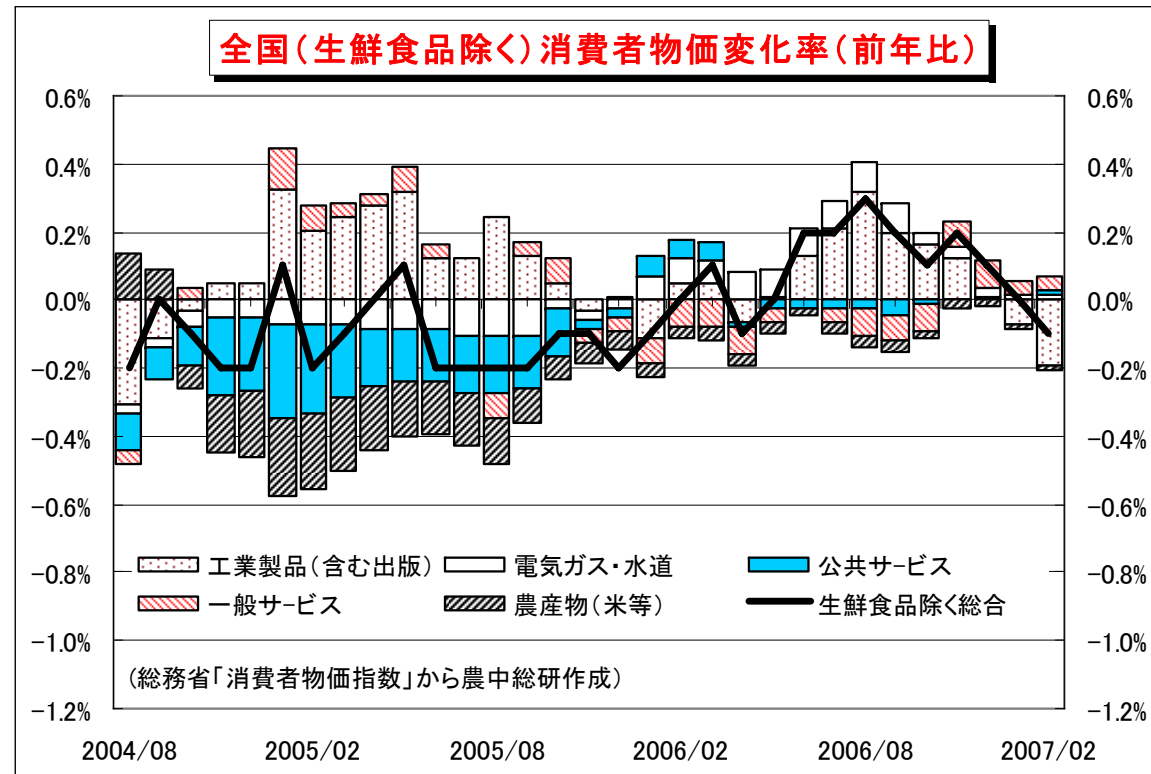
- 3月の景気ウォッチャー・現状判断DIは、景況判断の境となる50を5ヶ月ぶりに上回り、前月より1.6pt高い50.8と改善。中旬の低温の影響で春物衣料の動きが鈍かったものの、消費者が少し良いものを求める傾向や入学式などイベントに対する消費者の反応が良かったこと等による。一方、先行き判断DIは、前月よりも0.8pt低い51.3と3ヶ月ぶりに低下。先行きについては、消費者が少し良いものを求める傾向が続くと見込まれるものの、盛り上がりに欠けることに加えて、原材料価格の高止まりの影響が懸念され、企業部門を中心に低下した。
- 家計の消費意欲を示す2月の消費者態度指数(全国・総世帯)は48.6と、前月の48.4から+0.2pt上昇し、2ヶ月連続で改善。収入の増え方、雇用環境が引き続き改善。また物価見通しでは「上昇する」が6ヶ月連続で低下。

企業物価：最終財への価格波及は進展せず、上昇幅は縮小傾向



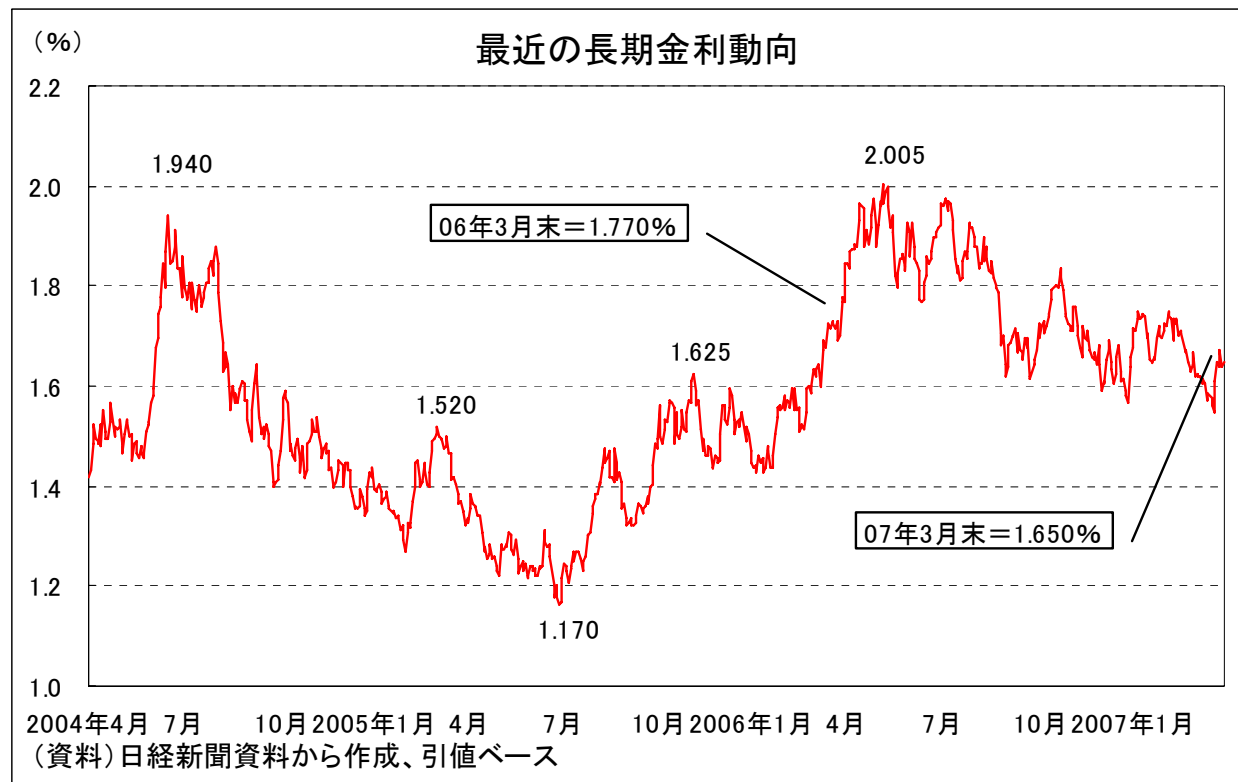
- ・ 2月の企業物価は、原油価格が下落した一方、農林水産物(鶏卵)などの価格上昇もあり、前月比横ばいとなった。前年比では+1.8%と36ヶ月連続プラスだが、5ヶ月連続で伸びが縮小する傾向が続いている。ただし、石油製品、ステンレス、銅、化学製品などが反発しており、短期的に企業物価の低下に一服感が生じる可能性もある。
- ・ 2月は国内生産の消費財が前年比▲0.6%と、5ヶ月連続で下落。為替レートが円安気味で推移する状況には変わりはないが、このところ国内需給の改善テンポもやや鈍化するなど、川上・川中から川下への価格波及が浸透しにくい状況が続いている。

消費者物価：石油製品下落等により、当面は低位安定の見通し



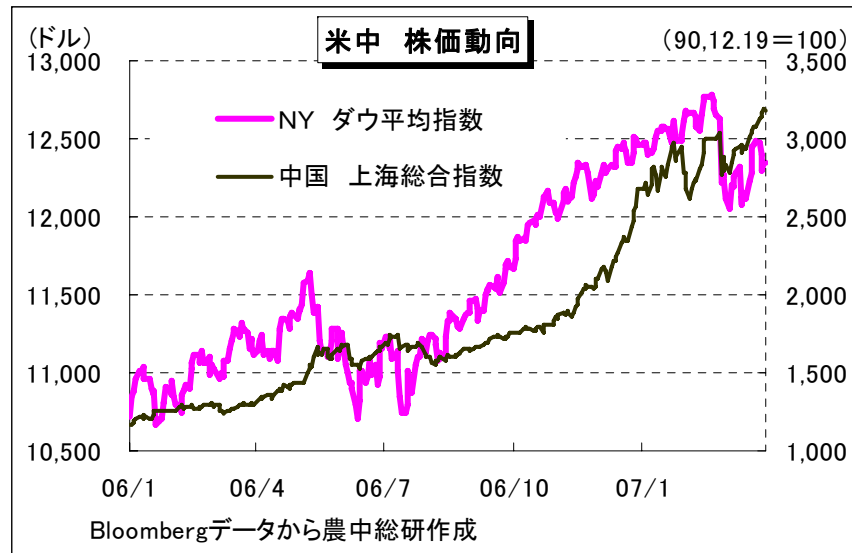
- ・ 消費者物価は8月発表分から基準年次の改訂（2000年基準→2005年基準）などを行った。これに伴って06年1～7月については前年比上昇率が▲0.5%pt程度押し下げられた。
- ・ 2月の消費者物価（除く生鮮食品）は前年比▲0.1%と、10ヶ月ぶりに前年比マイナスとなった。原油価格の低下で灯油やガソリン（レギュラー）が下落に転じたほか、携帯電話の料金値下げなどが押し下げ要因。なお、欧米方式でのコアCPIである「食料（除く酒類）・エネルギーを除く総合」は前年比▲0.3%と水面下で推移。価格下落の激しいハイテク家電などの影響を大きく受けているものと思われる。
- ・ これまでの物価上昇のけん引役であった石油製品価格が10月以降下落しており、消費者物価の押し上げ効果が先行きも縮小し、5月以降は押し下げ要因に転じることも予想され、しばらくは物価上昇圧力が高まらないまま推移する可能性もある。

長期金利：新発10年国債利回り、1.6～1.8%でもみあい

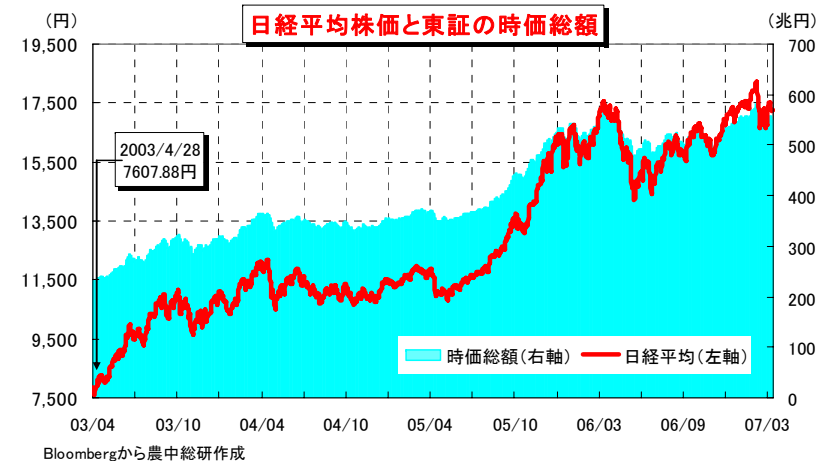


- 長期金利の目安である新発10年国債利回りは、量的緩和政策が解除された06年3月9日以降は急速に上昇し、5月中旬には一時2.0%台を上回る場面もあったが、その後は低下傾向を示した。
- 7月14日のゼロ金利政策解除後も、「今後の金利調節はゆっくりと行う」との日銀からのメッセージを受けて、追加利上げ時期が後ズレしたため、長期金利は落ち着いた動きとなった。8月25日の消費者物価の基準改訂を受けて、早期利上げ観測は更に後退、長期金利は一時1.6%をつけるなど、金利水準は全般的に低下傾向を続けた。
- 日銀は2月21日の金融政策決定会合で0.25%の追加利上げを賛成8反対1で決定。個人消費は緩やかな増加基調にあり、消費者物価も当面ゼロ近傍で推移する可能性が高いものの先行き上昇する、との判断から7ヶ月ぶりの利上げに踏み切った。しかし次の利上げまで時間を要するとの見方から、新発10年国債利回りはこれにほとんど反応しなかった。先行きは物価が低位安定し、早期の追加利上げの可能性は低いとの観測から、当面は1.6%～1.8%のレンジ内で推移する見通し。

株価：世界的に株価は持ち直すも、米国経済動向には注意が必要

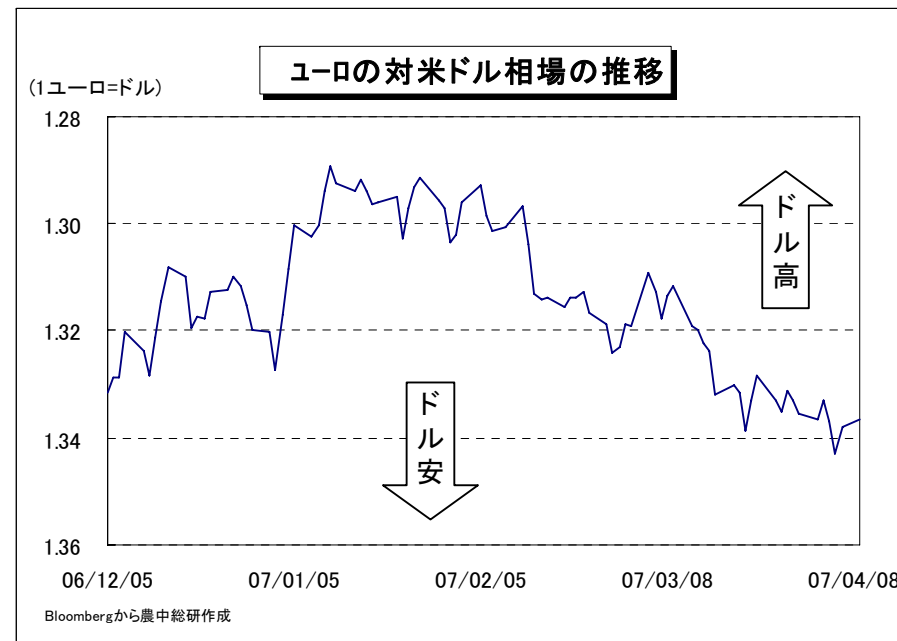
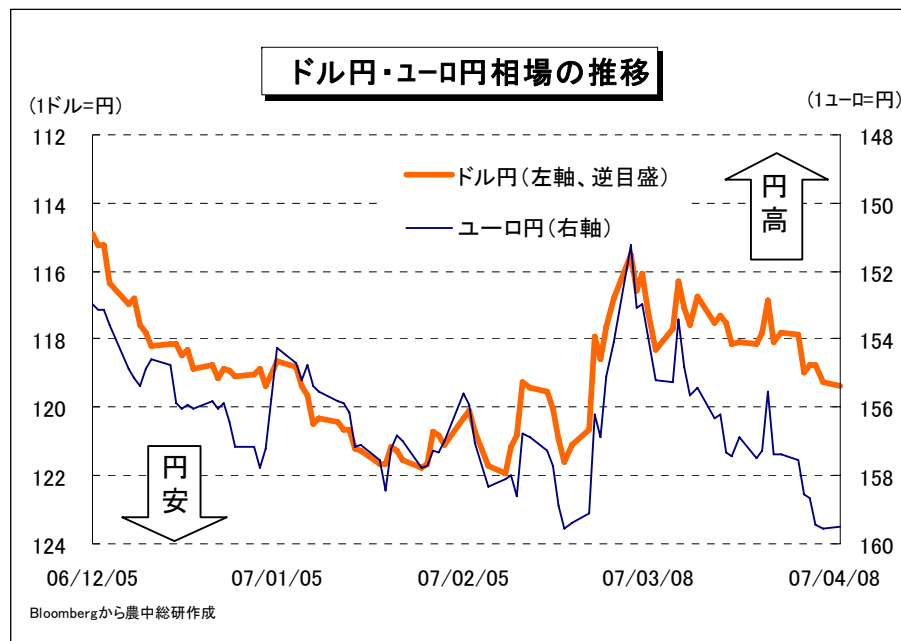


(兆円)		
直近の時価総額	2007/3/30	前年度末(06年3月末)比
	548.79	0.6
バブル崩壊後最安値の時価総額	2003/4/28	バブル崩壊後最安値比
	228.50	320



- 米株式市場は、インフレ指標の落ち着きやM&A情報などを背景に、ダウ工業株、S&P500ともに連日最高値を更新した。
- 日経平均株価は、2月上旬にかけてやや調整する動きを見せたが、その後は世界的な株価上昇の流れに沿って堅調な展開となった。2月22日には終値で00年5月以来6年半ぶりとなる1万8000円台を回復した。
- しかし2月27日、中国当局による株式不正取引摘発の動きに反応して、中国株価が大幅下落。これを受けて米国株式市場は、耐久財受注の大幅減少など景気不安材料も重なり、ダウ工業株など主要な株価指標が大幅下落、日本を含めて世界同時株安となった。その後、中国株は回復し史上最高値を更新し、米国はじめ先進国の株価も戻り基調にあるが、米国経済には先行き不透明感もあり、引き続きグローバルな資金の動きには注意が必要。

為替動向：米経済指標の弱含みなどからドル安・円高へ



- ・ 外国為替市場では、2月の日銀の追加利上げ後も、内外金利差は縮まらないとの見方から円安方向に動いた。しかし、2月下旬にはイラン情勢の悪化懸念や米経済指標の弱含みなどを背景にドルが売られ、ドル安・円高が進行、このところは1ドル＝116円～118円台で推移している。
- ・ 一方、対ユーロでは欧州中央銀行が3月に05年12月以降7回目の利上げを実施したが、物価上昇抑制のため追加利上げの可能性を示唆していることから、1ユーロ＝158～159円台と円の最安値圏内で推移している。4月6日の米3月雇用統計発表後には一時159.69円をつけて円の最安値を更新した。
- ・ 当面は、これまでと同様、日米欧の金融政策の思惑を材料とした内外金利差要因で動きやすい状況が続くと思われる。

政府、日銀の景気判断：判断据え置くも、日銀は消費判断を引き上げ

年 月		政府月例報告		日銀金融経済月報	
2006年	3月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	4月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	5月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	6月	→	回復している	→	着実に回復を続けている
	7月	→	回復している	↗	穏やかに拡大している
	8月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	9月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	10月	→	回復している	→	穏やかに拡大している
	11月	↘	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	12月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	12月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
2007年	1月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	2月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している
	3月	→	消費に弱さがみられるものの、回復している	→	穏やかに拡大している

- 政府は、3月の「月例経済報告」で景気判断を昨年11月からの「消費に弱さがみられるものの、回復している」で据え置いた。先行きについても「企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続く」とこれまでどおりの見通し。
- 日銀は3月の景況判断を「緩やかに拡大」と判断を8ヶ月連続で据え置いた。消費者物価（前年比）については「原油価格反落の影響などからゼロ%近傍」と、前月の「小幅のプラスで推移」から下方修正。

内外金融市場データ:

日付	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3ヵ月	LIBOR円3ヵ月	TIBORユーロ円6ヵ月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロ・ドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回	LIBORドル3ヵ月	独国10年物国債利回	NY金先物・期近	WTI期近	OPECバスケット価格
07/02/14	1.725	134.10	1.373	0.236	0.5380	0.541	0.599	0.680	121.21	1.313	158.51	17,752.64	1,765.31	12,741.86	2,488.38	4.736	5.36	4.099	667.40	58.00	53.70
07/02/15	1.735	133.88	1.400	0.260	0.5420	0.575	0.601	0.695	119.97	1.314	157.58	17,897.23	1,776.71	12,765.01	2,497.10	4.706	5.36	4.044	667.30	57.99	52.80
07/02/16	1.700	134.30	1.365	0.362	0.5490	0.586	0.607	0.695	119.44	1.314	156.92	17,875.65	1,774.53	12,767.57	2,496.31	4.688	5.36	4.050	668.80	59.39	53.56
07/02/19	1.710	134.25	1.375	0.354	0.5520	0.589	0.609	0.705	119.46	1.316	157.14	17,940.09	1,779.96	休場	休場	4.688	5.36	4.066	休場	休場	53.58
07/02/20	1.705	134.34	1.369	0.358	0.5530	0.596	0.610	0.710	119.95	1.314	157.85	17,939.12	1,782.73	12,786.64	2,513.04	4.674	5.36	4.063	657.10	58.07	53.20
07/02/21	1.685	134.47	1.370	0.402	0.5530	0.661	0.611	0.725	120.45	1.314	158.46	17,913.21	1,787.23	12,738.41	2,518.42	4.690	5.36	4.053	680.20	60.07	53.85
07/02/22	1.665	134.75	1.353	0.528	0.6490	0.664	0.691	0.725	121.25	1.313	158.73	18,108.79	1,802.90	12,686.02	2,524.94	4.728	5.36	4.086	679.40	60.95	54.99
07/02/23	1.670	134.59	1.373	0.510	0.6550	0.663	0.694	0.725	121.35	1.317	159.31	18,188.42	1,814.96	12,647.48	2,515.10	4.670	5.36	4.047	682.00	61.14	56.41
07/02/26	1.650	134.70	1.365	0.548	0.6550	0.671	0.695	0.720	120.88	1.319	159.31	18,215.35	1,816.97	12,632.26	2,504.52	4.625	5.36	3.995	686.50	61.39	56.94
07/02/27	1.635	134.94	1.343	0.572	0.6580	0.690	0.695	0.715	119.95	1.324	157.97	18,119.92	1,811.33	12,216.24	2,407.86	4.511	5.36	3.965	687.20	61.46	57.09
07/02/28	1.630	135.02	1.334	0.589	0.6630	0.711	0.698	0.710	118.59	1.323	156.66	17,604.12	1,752.74	12,268.63	2,416.15	4.566	5.35	3.957	672.50	61.79	56.57
07/03/01	1.645	134.82	1.356	0.498	0.6710	0.721	0.703	0.715	118.11	1.319	156.24	17,453.51	1,740.11	12,234.34	2,404.21	4.550	5.35	3.947	665.10	62.00	58.34
07/03/02	1.665	134.82	1.348	0.508	0.6700	0.721	0.703	0.705	117.65	1.319	155.04	17,217.93	1,721.59	12,114.10	2,368.00	4.497	5.35	3.938	644.40	61.64	58.56
07/03/05	1.620	135.24	1.304	0.448	0.6700	0.720	0.703	0.690	115.33	1.309	151.57	16,642.25	1,662.71	12,050.41	2,340.68	4.495	5.33	3.915	639.20	60.07	57.20
07/03/06	1.625	135.13	1.317	0.431	0.6700	0.705	0.703	0.695	116.39	1.313	152.74	16,844.50	1,692.54	12,207.59	2,385.14	4.528	5.34	3.918	646.20	60.69	57.12
07/03/07	1.620	135.24	1.309	0.477	0.6690	0.706	0.702	0.695	116.46	1.318	152.84	16,764.62	1,689.60	12,192.45	2,374.64	4.487	5.34	3.920	652.90	61.82	58.08
07/03/08	1.620	135.28	1.308	0.522	0.6680	0.703	0.702	0.690	116.62	1.313	153.60	17,090.31	1,720.96	12,260.70	2,387.73	4.512	5.34	3.929	655.50	61.64	58.64
07/03/09	1.605	135.45	1.300	0.529	0.6690	0.703	0.703	0.690	117.38	1.312	154.31	17,164.04	1,730.31	12,276.32	2,387.55	4.587	5.34	3.959	652.00	60.05	58.20
07/03/12	1.615	134.34	1.309	0.530	0.6700	0.704	0.703	0.695	118.40	1.319	155.42	17,292.39	1,741.36	12,318.62	2,402.29	4.552	5.36	3.932	650.30	58.91	57.27
07/03/13	1.605	134.45	1.297	0.529	0.6690	0.703	0.702	0.695	117.31	1.320	154.46	17,178.84	1,725.43	12,075.96	2,350.57	4.491	5.35	3.905	649.40	57.93	57.25
07/03/14	1.570	134.87	1.260	0.537	0.6690	0.713	0.703	0.690	116.05	1.322	153.15	16,676.89	1,674.94	12,133.40	2,371.74	4.534	5.35	3.882	642.50	58.16	57.14
07/03/15	1.585	134.73	1.271	0.468	0.6690	0.717	0.703	0.695	117.27	1.324	154.96	16,860.39	1,694.18	12,159.68	2,378.70	4.536	5.35	3.907	647.10	57.55	57.20
07/03/16	1.580	134.79	1.265	0.483	0.6690	0.720	0.703	0.695	116.85	1.332	155.49	16,744.15	1,677.06	12,110.41	2,372.66	4.544	5.35	3.905	653.90	57.11	56.73
07/03/19	1.575	134.72	1.273	0.531	0.6710	0.722	0.703	0.700	117.18	1.330	155.90	17,009.55	1,694.08	12,226.17	2,394.41	4.563	5.35	3.926	654.30	56.59	56.62
07/03/20	1.560	134.80	1.272	0.524	0.6720	0.723	0.703	0.760	117.75	1.332	156.67	17,163.20	1,708.29	12,288.10	2,408.21	4.549	5.35	3.909	659.00	56.73	56.49
07/03/21	休場	休場	休場	休場	休場	0.721	休場	休場	休場	1.339	休場	休場	休場	12,447.52	2,455.92	4.536	5.35	3.927	660.00	59.61	56.76
07/03/22	1.545	134.90	1.268	0.515	0.6720	0.717	0.703	0.760	117.32	1.333	156.95	17,419.20	1,731.80	12,461.14	2,451.74	4.583	5.35	3.949	664.20	61.69	57.78
07/03/23	1.610	134.41	1.316	0.470	0.6720	0.716	0.703	0.780	117.96	1.328	157.24	17,480.61	1,741.94	12,481.01	2,448.93	4.611	5.35	4.001	657.30	62.28	58.92
07/03/26	1.650	134.11	1.344	0.487	0.6720	0.714	0.703	0.780	118.09	1.333	156.75	17,521.96	1,741.37	12,469.07	2,455.63	4.601	5.35	4.001	663.90	62.91	59.95
07/03/27	1.640	134.25	1.328	0.487	0.6720	0.691	0.703	0.775	118.36	1.335	157.50	17,365.05	1,723.86	12,397.29	2,437.43	4.597	5.35	4.022	662.50	62.93	60.37
07/03/28	1.670	133.94	1.356	0.503	0.6720	0.681	0.703	0.780	117.38	1.331	156.54	17,254.73	1,711.06	12,300.36	2,417.10	4.620	5.35	4.031	666.80	64.08	61.73
07/03/29	1.640	134.18	1.335	0.506	0.6610	0.668	0.704	0.770	117.42	1.333	156.42	17,263.94	1,710.68	12,348.75	2,417.88	4.642	5.35	4.053	661.50	66.03	61.73
07/03/30	1.650	134.15	1.335	0.715	0.6590	0.669	0.704	0.770	118.05	1.335	157.21	17,287.65	1,713.61	12,354.35	2,421.64	4.644	5.35	4.057	663.00	65.87	63.46
07/04/02	1.650	134.25	1.326	0.488	0.6591	0.664	0.704	0.765	117.79	1.337	157.21	17,028.41	1,682.49	12,382.30	2,422.26	4.640	5.35	4.072	665.70	65.94	63.87
07/04/03	1.650	134.17	1.328	0.469	0.6573	0.663	0.704	0.760	118.52	1.333	158.37	17,244.05	1,704.32	12,510.30	2,450.33	4.664	5.35	4.097	664.00	64.64	63.73
07/04/04	1.690	133.75	1.370	0.488	0.6546	0.661	0.705	0.775	118.82	1.337	158.64	17,544.09	1,730.52	12,530.05	2,458.69	4.648	5.35	4.071	672.10	64.38	63.31
07/04/05	1.675	133.89	1.356	0.495	0.6527	0.664	0.705	0.770	118.73	1.343	158.74	17,491.42	1,720.72	12,560.20	2,471.34	4.678	5.35	4.095	674.20	64.28	N.A.
07/04/06	1.670	133.96	1.353	0.484	0.6509	休場	0.702	0.770	118.80	1.338	159.42	17,484.78	1,717.08	休場	休場	4.749	休場	4.097	休場	休場	N.A.
07/04/09	1.690	133.82	1.365		0.6509		0.702	0.780		1.336		17,743.76	1,738.10			4.743		4.102	671.10	63.85	



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等はご自身の責任でお願いいたします。

©2007 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒100-0004東京都千代田区大手町1-8-3

(株)農林中金総合研究所 調査第2部

TEL03-3243-7366